

琉球列島周辺水温観測ネットワーク

A WATER TEMPERATURE MONITORING NETWORK AROUND THE RYUKYU ISLANDS, JAPAN.

鹿熊信一郎・諸見里聰(沖縄県水産試験場), 滝岡和夫・二瓶泰雄(東京工業大学),
池間健晴(亜熱帯総合研究所), 大見謝辰男(沖縄県衛生環境研究所), 岩尾研二
(阿嘉島臨海研究所), 中野義勝(琉球大学熱帯生物圏研究センター)

S. Kakuma*, S. Moromizato, K. Nadaoka, Y. Nihei, T. Ikema, T. Oomija, K. Iwao and
Y. Nakano.

1998年夏、琉球列島周辺海域は極端な高水温で、大規模なサンゴの白化現象が発生した。1999年5月より沖縄全域に拡大した71測点で、10分、20分、1時間間隔で水温を測定した。地域漁業者が水温計の多くを設置回収した。水温は、緯度、水深、地形特性により異なる変動パターンを示した。ある礁池では、1998年8月の平均水温は30.0°Cだった(1997年28.4°C, 1999年28.0°C)。沿岸域の水温は、気温、降雨、接近した台風の数に影響されていたが、沖合

域の水温や流れにも影響されていた。このため、2000年4月現在、沖縄周辺に10基設置されている大型浮魚礁での水温流速観測もネットワークに加えた。これらの沿岸・沖合観測点は、サンゴ礁の環境をモニタリングする効果的なネットワークを形成している。(Abstract集500 p)

9th International Coral Reef Symposium
October 23-27 2000, Bali Indonesia

沖縄におけるパヤオ漁業の発展と紛争の歴史

鹿熊信一郎

現在、全世界漁獲量の1/4にあたる約100万t／年のマグロ・カツオ類が浮魚礁(パヤオ)を利用して漁獲されている。沖縄のパヤオは、1982年、試験的にフィリピンから導入されたが、効果が著しかったため急速に全県下に広がった。2000年には214基のパヤオの設置が承認されている。パヤオ漁業の発展は、当時乱獲により減少傾向にあった底魚資源への漁獲圧を弱める効果も有していた。沖縄のパヤオ漁業の特徴は、パヤオのデザインから利用方法の管理まで、運用のほとんどを比較的規模の小さい漁業者集団がおこない、政府の援助が二次的である点である。

漁獲量の7割を占めるキハダを例にとると、沖縄のパヤオ漁場での漁獲が中西部太平洋の資源に与える影響は小さいと考えられる。このため、パヤオ漁業の管理は、生物学的な資源管理と言うより、より経済学的・社会学的な性格をもっている。パヤオの漬集効果が高かったため、導入当初より漁場利用をめぐる紛争があった。この紛争は、(1)県内パヤオ

漁業者間、(2)県内パヤオ漁業者-マグロ延縄漁業者間、(3)沖縄のパヤオ漁業者-他県カツオ一本釣漁業者間、(4)パヤオ漁業者-遊漁者間、に分けられる。県内漁業者間の紛争は、県漁業調整委員会の設置承認制や漁業者代表の紳士協定による漁場区分等でほぼ沈静化した。県外漁業者との紛争は、依然続いているものの、各県がそれぞれのパヤオを決められた漁場に設置し、それを利用するという協定で表面上は収まった。遊漁のパヤオ利用は、紛争と同時に漁業者の経営向上につながる側面もあり、今後適正に導いていく必要がある。

(シンポジウムの成果をまとめた本が出版される予定)

国立民族学博物館重点研究プロジェクト「トランスポーダー・コンフリクトの研究」平成12年度第2回国際シンポジウム「紛争の海-北と南の水産資源とその管理をめぐって」

2001年1月21日-25日、大阪府